所報　平成3年9月15日創刊　平成30年11月15日発行・毎月1回15日発行・No. 312
一般社団法人 協同総合研究所 ISSN 1344-7300

協同の發見

きょうどうのはっけん

第312号
2018.11

特集　農・エネルギー分野における循環型経済・社会づくり

◎ 佐々木 政行　ワーカーズコープがめざす社会連帯経営の農事業を考える
◎ 黒田 志保　大都市東京の炭鉱夫として
－あぐりーん東京の実践からBDF（バイオディーゼル燃料）事業の現在と未来展望－
◎ 遠藤 尚志　地域循環型エネルギー事業へ挑戦して辿り着いた地点から見えることは、果たして何か。
◎ 舩越 謙　農を通じて、地域で自給・循環する経済・社会への挑戦
－「報徳ワーカーズ」３年間の実践から－
◎ 蔦谷 栄一　地域循環を創出して農的社会へ

■海外レポート
松本 典子　【第１回】ニューヨーク市における労働者協同組合の現状①
Green Worker Cooperatives

■会員だより
井上 良史　（研究ノート）ESOPによる従業員所有企業化の意義について

■ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介（Vol.21）
西尾 直樹　仲間とともに学び続けながら、楽しく仕事おこし・地域づくりへ
～ポシティブと東麻布保育室の経験から～

■巻頭言
大高 研道　協同組合運動の未来～相互自助を生む出す支援～

一般社団法人 協同総合研究所
JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

題字／藤原 桂州

協同の發見

第312号 2018.11

特集　農・エネルギー分野における循環型経済・社会づくり
－ワーカーズコープの実践の振り返りと展望－

目 次

巻頭言

協同組合運動の未来～相互自助を生む出す支援～ …… 2
大高 研道（明治大学教授/協同総研常任理事）

特集　農・エネルギー分野における循環型経済・社会づくり
－ワーカーズコープの実践の振り返りと展望－

- 特集にあたって …… 4
  相良 孝雄（協同総合研究所　事務局長）
- ワーカーズコープがめざす社会連帯経営の農事業を考える …… 6
  佐々木 政行（日本労働者協同組合［ワーカーズコープ］連合会　事業推進本部/会員）
- 大都市東京の炭鉱夫として
  －あぐりーん東京の実践からＢＤＦ（バイオディーゼル燃料）事業の現在と未来展望－ …… 15
  黒田 志保（センター事業団　あぐりーん東京　所長/会員）
- 地域循環型エネルギー事業へ挑戦して辿り着いた地点から
  見えることは、果たして何か。 …… 38
  遠藤 尚志（センター事業団　芝山地域福祉事業所あぐり～ん/会員）
- 農を通じて、地域で自給・循環する経済・社会への挑戦
  －「報徳ワーカーズ」３年間の実践から－ …… 44
  船越 謙（センター事業団　小田原・足柄地域福祉事業所　所長/
  神奈川事業本部　副本部長/会員）
- 地域循環を創出して農的社会へ …… 49
  蔦谷 栄一（農的社会デザイン研究所　代表／会員）

海外レポート

【第１回】ニューヨーク市における労働者協同組合の現状①　Green Worker Cooperatives …… 56
松本 典子（駒澤大学経済学部准教授/総研理事）

会員だより

（研究ノート）ESOPによる従業員所有企業化の意義について …… 66
井上 良史（協同組織金融機関職員/会員）

ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介（Vol.21）

仲間とともに学び続けながら、楽しく仕事おこし・地域づくりへ
～ポシティブと東麻布保育室の経験から～ …… 70
西尾 直樹（センター事業団　東京南部事業本部　事務局次長/東麻布保育園/会員）

協同の発見誌（304号・305号）【2018年４月号、５月号】
「全国よい仕事研究交流集会2018」のアンケートから …… 80
荒井 絵理菜（協同総合研究所　事務局）

労協連だより　髙成田 健 …… 89
研究所だより　荒井 絵理菜 …… 90

巻頭言

協同組合運動の未来
～相互自助を生み出す支援～

大高 研道（明治大学教授／協同総研常任理事）

去る８月24日、高知県四万十市（旧西土佐村）大宮地区にある住民出資の株式会社大宮産業を訪問した。大宮産業は地域住民自らが出資し、立ち上げたコミュニティ企業である。

多くの農山間地域で過疎や生活インフラの欠如が深刻化しているように、大宮地区でも集落機能の維持が大きな課題となっている。1975年には148世帯（528人）が住んでいたが、世帯数は129に、人口は253人に半減し、高齢化率は52.5％にまでなっている。中学校は1978年に廃校、保育所は2009年に廃止、そして2011年には小学校が休校（事実上の廃校）になっている。人口減少に比べて世帯数があまり減っていないのは、高齢者世帯や単独世帯が増えていることを意味しており、実際に15歳未満の年少人口は10名しかいない。

■失われつつある「つながりの場」

私はここ数年、宮城県登米市や宮崎県五ヶ瀬町のフィールド調査も行っているが、基本的な地域変化の構造は似ている。つまり、第一次産業を中心とした地域産業が衰退し、人口（とくに若者）が域外に流出し、結果として地域生活を守るさまざまな機能が失われていく。それは、日常物資の買い物といった物質面のみならず、人びとが「つながる」場や機会の喪失となって現れている。

想像してみてほしい。地域に学校がなくなるとはどのようなことなのか？それは、自分たちの学び舎がなくなるということ、地域の共通の話題がなくなるということ、地域でつながる機会が減るということ、地域から笑い声がなくなるということ…。

同じように過疎が進行するある地域でお話をうかがった際、地域に子どもがいなくなったことによって敬老の日のイベントが出来なくなったと聞いた。老人会とは、決して高齢者だけの集まりではない。地域の人びとがその地域を支え育んできた高齢者に感謝の気持ちを表す場であり、その地でこれから過ごしてゆくであろう地域の人びとの未来の姿を希望とともに共有する機会でもある。そして、そこに子どもや若者がいることの意味が、どれだけ大きいかは想像に難くない。

■住民出資の株式会社・大宮産業

そのような中で、大宮地区住民の約８割（108戸）が700万円を出資して2006年に株式会社大宮産業が設立された。その事業は、ガソリンスタントや共同売店（宅配サービスを含む）の運営、「大宮米」の流通販売等であるが、最大の目的は、地域住民が安心して暮らせる地域づくりであり、そのための支え合いの仕組みづくりにある。地域住民自らが出資し、利用し、運営する大宮産業の取り組みを拝見し、これはコミュニティ協同組合の実践そのものではないかと感じた。

しかし、その取り組みの経緯をお聞きすると、複雑な気持ちになった。と言うのも、そもそも大宮産業が設立された直接的な契機は、地域住民の生活を守るライフラインとして機能していたJAの出張所が廃止されたことによるからである。

協同組合とは、地域のニーズに応えるために地域住民が出資し、利用し、運営する三位一体を基本原理とした社会的事業体である。これまで私は、協同組合は地域生活に根ざしているがゆえに、地域からの「撤退」はありえないことが営利を求めて自由に移転する営利企業との違いであると説明してきたが、いま、全国各地で実際に協同組合が「撤退」するという事態が起きている。

■地域住民の相互自助の力を引き出す支援

過疎が進行し、農業生産も減少している大宮地区のような地域は、しばしば「限界集落」と称されてきた。当初、彼らはそのような呼び方には異を唱えていたそうである。しかし、今では、あきらめの気持ちとともにやはり限界集落といわれても仕方がないと受け止めつつあるという。そして、そのような現実を目の当たりにしているにも関わらず、私たちは何もできずにいる。

協同組合の基本は自助（self-help）であることは改めて言うまでもない。ただし、それは「自分１人」ではなく、「自分たち」で共に助け合う「相互自助（mutual self-help）」である。協同組合運動をさらに発展させるというのであれば、私たちが今、突きつけられている地域の現実に共に向き合い、地域住民の相互自助の力を引き出し生み出す「協同的主体化の支援」こそが切に求められているのではないだろうか。それこそがワーカーズが挑戦してきたことであり、協同組合全体として取り組むべき課題でもある。協同組合原則「協同組合間協同」（第６原則）と「コミュニティへの関与」（第７原則）を実質化する意味でも、そのような議論が今こそ必要である。

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合（ワーカーズコープ）への注目が増しています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。

研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の發見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。

●今月の表紙

城南信用金庫では85店舗のうち70店舗で廃油の回収窓口を設置しています。この廃油をセンター事業団あぐりーん東京が回収、BDFに精製して、二酸化炭素を排出しない循環型エネルギーをつくっています。協同組合間協同の１つの取り組みであり、多くの人がBDFの価値を通じてつながっています。

所報　協同の発見　11月号（通巻 312号）

2018年11月15日（毎月1回15日発行）
編集・発行／一般社団法人 協同総合研究所
代表／島村 博
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル7F
Tel 03（6907）8033　Fax 03（6907）8034
Email　kyodoken@jicr.org　　URL　http://jicr.org/
郵便振替口座　00140-7-552949

定価 1,300円（本体 1,204円）